

子どもの生活に関する実態調査について

1 目的

この実態調査については、次期の次世代育成支援行動計画に重要な視点となる「子どもの貧困対策」について、本市の子どもや家庭の生活の実態把握と支援ニーズの調査・分析を行うことで、子どもの健全な成長を促し、子どもの可能性を大きく広げるための施策につなげることを目的として行うものです。

3 調査期間

平成31年1月11日(金)から1月29日(火)まで(概ね2週間)

2 調査の対象者及び人数並びに調査方法

対象者	人数	配布・回収方法
就学前児童保護者	1,600人程度	郵送による配布・回収
小学1年生から4年生の保護者	700人程度	学校を通じた配布・回収
小学5年生児童及びその保護者	各400人程度	
中学2年生生徒及びその保護者	各300人程度	
16歳の子ども及びその保護者	各700人程度	郵送による配布・回収

4 庁内検討体制

多賀城市子ども・子育て施策検討委員会(平成30年11月6日開催)

保健福祉部長を委員長とした子ども・子育てに関連する庁内各課長等(11人)で組織する委員会で、実態調査の実施について庁内で実務を担当する職員に調査内容の検討を行うこととしました。

調査・研究

多賀城市子ども・子育て施策検討委員会実務担当者部会(平成30年11月21日開催)

東北学院大学地域共生推進機構菊池広人特任准教授のコーディネートにより、庁内子ども・子育て施策関連部署の実務担当者(13名)で、調査実施にあたり仮説をたてて、調査項目について配慮・工夫するべき点について意見交換しました。

調査結果への仮説

- ・家庭内のコミュニケーションが良好であるほど子どもは社会的で悩み事の表出は少ない。
→ 乏しい家庭ほど自己肯定感が低く広い友人関係も気づきにくい、また悩み事が多い。
- ・親の経済状況が不安定なほど、子どもの健康・栄養状況・進学率が悪く、キャリアへの意識が低い、子どもの友人関係が不安定である。
- ・親が地域とのつながりが深いほど、社会的で子どもの友人関係が広い。→ 親が地域から孤立している家庭ほど、親子ともに自己肯定感が低く、子どもの生活上のトラブルが多い。
- ・親の教育の意識が高いほど、子どもの学習環境が良い。
→ 低いほど子どもの学習環境が整いにくく学習意欲も低い。
- ・親が不安を抱えているほど子どもの自己肯定感が低く、不安を感じやすい。
- ・親の自己肯定感が低いほど子どもの自己肯定感が低い。
- ・親が制度・サービスを理解していない家庭ほど、子どもの養育が不十分である。